

自治体名	湧別町	自治体コード: 015598	
事業名	湧別町結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1 1,500,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	湧別町においては、平成22年3月末人口10,217人、就学前人口455人であったが令和2年3月末では人口8,543人、就学前人口290人となっており、少子化への対策が急務となっている。 そのため、結婚から育児までの切れ目のない支援として、子育て世帯への経済的支援では、3歳未満児への町指定ごみ袋の支給、任意予防接種費用助成を実施、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減では、出産準備金の支給、不妊治療費の助成を実施、地元で出産できる体制の確保では、広域連携による産婦人科医等の確保に向けた取組を実施し、未婚化・晩婚化に対応した結婚支援では、農業後継者パートナー対策事業の実施により昭和56年以降30組以上の成婚数となっていたが、同事業の参加者数の減少から現在は事業を終了している。以上のことから、結婚支援対策の実施が必要となっている。		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	湧別町まち・ひと・しごと総合戦略では、「子どもを安心して産み、育てられるようべつならではの環境を整える」を基本目標とし、「妊娠期からの健康管理の充実、妊娠・出産、育児に関わる包括的な支援事業を実施し、安心して子どもを産み、育てらる環境づくり」に努めることとし、 ①産婦人科医の確保、②妊娠・出産・子育てに伴う経済的負担の軽減、③子育て支援の充実を行うこととしている。 本事業については②に位置づけられる。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	湧別町まち・ひと・しごと総合戦略における数値目標は、「安心して産み育てられる環境の整備」に係る目標として、出生数50人(令和7年度)(令和元年38人)となっているため、少子化対策全体の評価指標はそれを用いる。 結婚支援に係るものについては、同戦略で数値目標設定がないため、婚姻件数40件(令和元年度38件)とする。		
参考指標 ※(注)5	直近の実績	備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.06	令和元年度
	婚姻件数	38	令和元年度
	婚姻率	4.4	令和元年度
事業内容	1 重点支援事業	対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	個別事業名	対象経費支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業	対象経費支出予定額	1,500,000 円
個別事業名	湧別町結婚新生活支援事業		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。